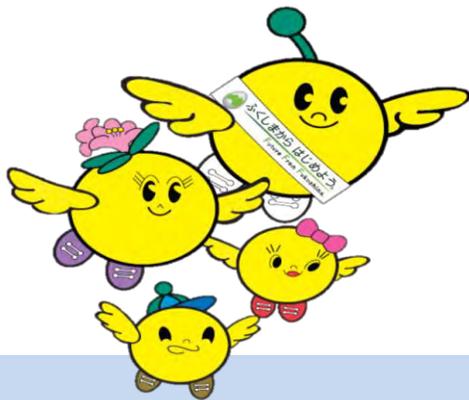


平成31年度 ふくしま復興・創生に向けて

2018年8月9日
福島県



ふくしまから
はじめよう。

Future From Fukushima.

福島県復興シンボルキャラクター
「ふくしまからはじめよう。キビタンファミリー」

1. 避難地域12市町村の生活環境整備	1
2. 特定復興再生拠点区域の復興・再生	2
3. 避難者等の生活再建	3
4. 風評払拭・風化防止対策の強化	4
5. 福島イノベーション・コースト構想の推進	
(1)研究開発の推進及び産業集積の促進、構想を支える教育・人材育成	… 5
(2)浜通り地域等への交流人口の拡大、生活環境の整備促進 等	… 6
6. 新産業の創出及び産業再生	7
7. 復興を支えるインフラ等の環境整備	8
復興・創生期間後の財源・体制の確保	9

背景・課題

- 震災から7年が経過、大熊町・双葉町を除き帰還困難区域以外の避難指示が解除されたが、**市町村によって復興の進捗は異なっており、日々新たな問題に直面している状況。**
- 地域公共交通、教育・子育て環境の整備、交流人口拡大など**様々な課題へのきめ細かな対応が重要。**
- 避難地域の復興再生のため「福島12市町村の将来像」の実現に向けて国・県・市町村が連携しながら進めていく必要。

避難地域の主な生活環境の整備状況

相馬福島道路の一部開通



川内-富岡線運行再開



特別警ら隊出動式



特養梅の香が再開



小中学校が地元で再開



ふたば医療センター
附属病院診療開始



葛尾村復興交流館開所



ここなら笑店街オープン



Jウイング一部再開



①「福島12市町村の将来像」の実現

- ・避難住民の帰還促進や生活の利便性の向上を図る持続可能な**地域公共交通網の構築に必要な予算の確保**
- ・帰還住民が安心して暮らせる治安の確保、防災体制の強化
- ・**鳥獣被害対策の強化**
- ・交流人口拡大や復興を担う人材の移住、地域コミュニティの再生
- ・**ふたば未来学園高等学校及び併設中学校における教育活動、寮などの環境整備に対する予算の確保**
- ・学校や認定こども園等の再開・運営に向けた支援の継続等
- ・**加配教職員数の継続**
- ・空き地・空き家を有効活用した被災地の生活環境整備に対する税制等の支援

②福島再生加速化交付金など必要な財源確保

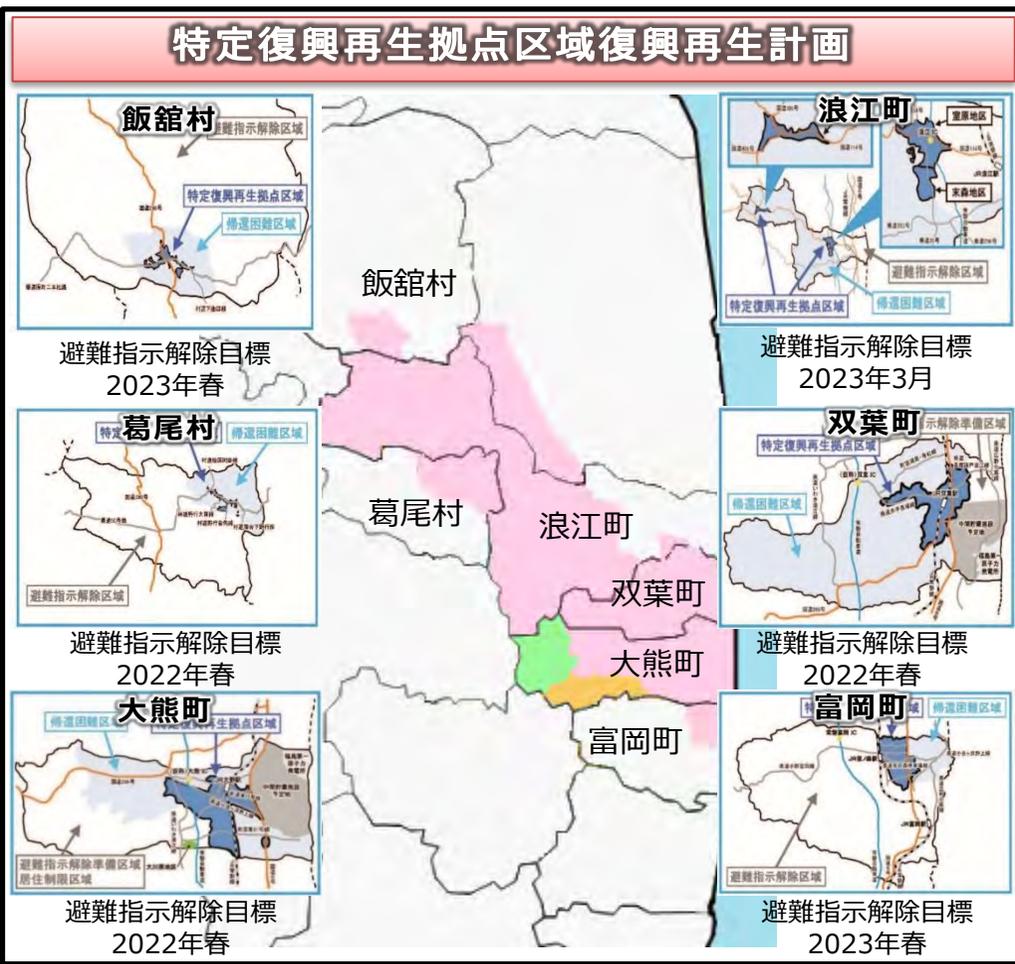
- ・生活環境向上対策や長期避難者の生活拠点整備など**地域の復興のステージに応じた必要な予算の確保**

③事業再開・企業立地促進税制などによる事業・生業の再生

- ・**避難地域の復興を更に加速させるための税制優遇措置の延長等**
- ・福島相双復興推進機構（官民合同チーム）による事業・生業の再建支援

背景・課題

- 帰還困難区域のうち、5年を目途に避難指示の解除により住民の帰還を目指す「特定復興再生拠点区域」について、6つの町村で整備計画が認定。
- **5年以内の避難指示解除が確実に実現できるよう、整備計画を着実に実行すべき。**



- ### ① 特定復興再生拠点区域の確実な整備
- ・ 公共施設の整備に関する各種法律の特例に基づく事業及び工事の国による事業代行や内閣総理大臣による生活環境整備事業の実施による復興の加速化
 - ・ 市町村の計画を最大限に尊重し、それぞれの実情に応じた拠点区域の整備
 - ・ **除染、廃棄物や建設副産物の処理は、国が責任を持って確実に対応**
 - ・ 事業者の事業再開や企業立地に対する予算の確保
- ### ② 帰還困難区域の避難指示解除に向け最後まで責任を持った対応
- ・ 市町村による帰還困難区域全体の中長期的な構想の策定に向けた支援
 - ・ 課題解決に向けて市町村に寄り添った丁寧な対応
 - ・ **帰還困難区域については、将来的に区域の全ての避難指示解除に向けて、国が責任を持って対応**

背景・課題

- 復興・創生に向け、避難地域の医療、福祉・介護サービス提供体制の回復、確保が喫緊の課題。
- 避難生活の長期化に伴い、住まいや心身の健康、今後の生活の見通しなど、避難者が抱える課題は多様化・複雑化。
- 避難指示解除に伴うふるさとへの帰還や復興公営住宅への転居による生活環境の変化等への対応が必要。

◆ 避難者の推移



【出典】福島県災害対策本部「2011年東北地方太平洋沖地震による被害状況即報」各月最終報



福祉・介護サービスの充実



被災者の心のケアセミナー



見守り・相談支援

① 避難地域の医療、福祉・介護サービス提供体制の構築

- ・ 福島県ふたば医療センター附属病院を始めとする**避難地域で再開・開設した医療機関による地域医療の充実**
- ・ 歯科診療所、薬局等、**地域で必要とされる医療の確保**
- ・ **医療、福祉・介護従事者の確保支援等、医療、福祉・介護提供体制の確保**

② 被災者支援総合交付金を始めとした避難者支援制度の充実

《制度》

- ・ **応急仮設住宅の供与期間の延長**
- ・ 借上げ住宅への住み替えに係る災害救助法の柔軟な適用
- ・ 母子避難者等に対する高速道路無料措置の延長
- ・ 国保事業費納付金に対する避難地域の激変緩和措置への支援

《予算》

- ・ **被災者の心のケア支援事業の継続**
- ・ 避難生活の長期化に伴う避難者への見守り・相談支援、情報発信への財政支援
- ・ 子どもの学習支援によるコミュニティ復興支援事業の継続

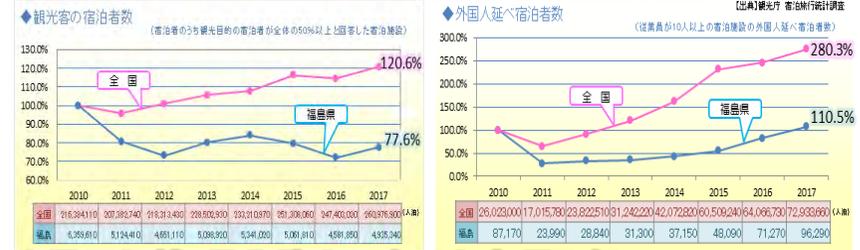
背景・課題

- 外国人旅行者の延べ宿泊者数が震災前年を超えたほか、県産農産物の輸出実績が過去最高を記録、また、全国新酒鑑評会で金賞受賞数6年連続日本一を達成するなど、これまでの努力の成果が着実に上がっている状況。
- 一方で、教育旅行や国内外での農林水産物の流通、販売対策など、依然として根強く残る風評を払拭する取組が必要。
- 風評・風化の問題は一進一退の部分もあり、常に新たな挑戦を続けていくことが重要。

◆主な農産物の価格の推移



◆観光客の宿泊者数及び外国人延べ宿泊者数



◆風評払拭・風化防止に向けた各種取組

ふくしま復興フェア

(7/19~8/10)

ふくしまGAPフェア

ふくしま食品衛生管理モデル

放射性物質への不安を払拭するための3つの取組

- ①安全性が確認された原材料の選別
- ②製造加工工程の適切な管理
- ③最終製品の放射性物質検査

Jヴィレッジ再始動

(7/28-29)

①国との連携、協力による風評・風化対策の更なる推進

- 国の「風評払拭・リスクコミュニケーション強化戦略」に基づく、**風評・風化対策の更なる推進に必要な予算の確保**
- 国による食品の輸入規制撤廃等に向けた諸外国への働き掛け、渡航注意喚起の撤廃**

②県産農林水産物等の安全確保と風評対策の強化

- 生産から流通、販売に至る総合的な対策に係る中長期的な予算の確保
- 国による流通実態調査の継続と調査結果に基づく流通関係者への指導・助言等の実施

③「ふくしま食品衛生管理モデル」導入及び認証GAPによる消費者等の信頼確保

- 2020東京リビノック・パリノックに向け、放射性物資対策にHACCPの考え方を取り入れた新たな福島版の食品衛生管理モデルの構築等への予算の確保**
- 認証GAPの流通業者及び消費者等への理解促進**

④教育旅行の回復など観光復興の推進による風評対策の強化

- 教育旅行の誘致や外国人観光客の誘致を始めとする観光復興対策と必要な予算の確保**

⑤Jヴィレッジの活用

- 事前合宿、国及び関係団体が開催する2020東京リビノック・パリノックに向けたスポンサー等各種イベント、国内外の会議等における積極的なJヴィレッジの活用
- 様々な機会を捉えJヴィレッジの積極的な活用を働き掛けるなど国を挙げた協力

背景・課題

- 本年4月、福島イノベーション・コースト構想を盛り込んだ福島復興再生特別措置法に基づく重点推進計画が内閣総理大臣から認定。
- 今後、国、関係機関と緊密に連携しながら、地元の事業・生業の再生につながるよう構想の具体化を進め、浜通り地域等の再生はもとより、福島県全体の復興・創生を推進していく必要。

◇各プロジェクトの主な動き

廃炉研究



大熊分析・研究センター
運用開始
(H30.3)

ロボット



福島ロボットテストフィールド
通信線供用開始
(H30.7.20)

エネルギー



そうまIHIグリーン
エネルギーセンター開所
(H30.4.4)

環境・リサイクル



第2回ふくしま環境・
リサイクル関連産業研究会
(H30.3.12)

農林水産



水産資源研究所開所
(H30.6.1)

◇教育・人材育成に向けた取組



企業と連携したドローン実習
平工業高校



第2回福島復興学
ワークショップ
(H30.8.6)

①研究開発の推進及び産業集積の促進

- ・ 廃炉研究、ロボット、エネルギー、農林水産、環境・リサイクル等各取組を推進するための予算の確保
- ・ **廃炉関連産業の集積に向けた支援**
- ・ **先端技術を活用した農林水産業再生への取組の支援**
- ・ **地域復興実用化開発等促進事業における新規募集分の継続及び必要な予算の確保**
- ・ **企業立地補助金の継続を始め、実用化開発や企業誘致を大胆に加速するための支援**

②構想を支える教育・人材育成

- ・ **構想を牽引するトップリーダーや専門的な人材等を育成する教育プログラム推進のための教育環境の整備に必要な予算の拡充**
- ・ **大学等の「復興知」を活用した福島イノベーション・コースト構想促進事業の拡充**
- ・ 義務教育段階における理数教育等を推進するために必要な予算の確保
- ・ 本県復興につながる教育研究活動の促進や学会開催等、研究者間のネットワーク構築に必要な予算の確保

背景・課題

- 福島イノベーション・コースト構想の実現に向けては、地元の住民や企業との連携が重要であり、交流人口拡大に向けた環境整備や地域の新たな魅力創造に向けた取組等が極めて重要。
- また、構想推進の中核的な機能を担う（一財）福島イノベーション・コースト構想推進機構による企業連携の促進や拠点運営等を円滑に進めることが必要。



県外からの視察対応



福島イノベーション・コースト構想の推進に関する連携協定（7月11日）

福島県
（一財）福島イノベーション・コースト構想推進機構
ソフトバンク株式会社



福島ロボットテストフィールド

（2018年一部供用開始）



情報発信拠点（アーカイブ）施設

（2020年度開所予定）

◇（一財）福島イノベーション・コースト構想推進機構

<主な取組>

- 産業集積・ビジネスマッチング
- 教育・人材育成
- 交流人口の拡大
- 情報発信
- 公の施設の管理運営

第2回福島イノベーション・コースト構想シンポジウム
(H30.3.25)

ImPACT-TRC (イムパクト・ティクス・チレンツ) 第6回公開フィールド評価会（機構共催）
(H30.6.14)

① 浜通り地域等への交流人口の拡大及び生活環境の整備促進

- ・地域住民等相互間交流の促進、地域の新たな魅力創造等による来訪者の増加や交流等の取組への支援
- ・道路等の必要なインフラ整備、拠点間を結ぶ公共交通の確保に向けた取組等への支援

② 拠点の整備及び運営への支援

- ・福島ロボットテストフィールドの整備・運営に必要な予算の確保及び安定的な利用促進のための支援
- ・情報発信拠点（アーカイブ拠点）の確実な整備及び整備後の安定的な運営に必要な予算の確保

③ 推進体制基盤の強化

- ・（一財）福島イノベーション・コースト構想推進機構の体制強化への支援や活動に必要な予算の確保

背景・課題

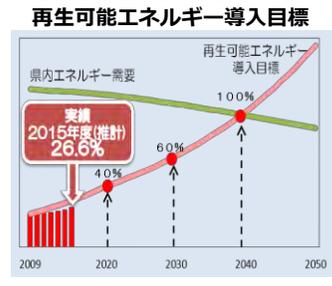
- 福島の産業の再生には、既存産業の振興に加え、再生可能エネルギーやロボット等の新たな産業の育成・集積を積極的に進め、魅力ある産業を創出していくことが重要。
- 重点推進計画に基づき、産学官の連携の下、県全域における新たな産業の創出等に取り組む必要。

地域別製造品出荷額の推移



新たな産業の育成・集積に向けた取組

再生可能エネルギー関連産業



医療関連産業

- 医療機器製造許可事業所数 (H29) **75件** (累計)
 - 医療福祉機器販路開拓等支援数 (H29) **96件**
 - 医療福祉機器の工場立地件数 (H29) **56件** (累計)
- ふくしま医療機器開発支援センター

航空宇宙関連産業

- 航空機用エンジン部品等の出荷額 **132,477**百万円 **全国 2位**
- 認証取得企業数 (H30.3現在)
 - > JISQ9100 **22社**
 - > Nadcap **4社** **東北最多**
- 航空宇宙関連産業への参入状況 (H30.3現在)
 - > 航空機 **38社**
 - > 宇宙 **31社**

①再生可能エネルギー先駆けの地及び「福島新エネ社会構想」の実現

- 再生可能エネルギーの導入拡大、水素社会実現モデル構築に向けた予算の確保
- 産総研福島再生可能エネルギー研究所を核とした県内企業の技術高度化を推進するための予算の確保

②医療関連産業、ロボット関連産業、航空宇宙関連産業の集積

- ふくしま医療機器開発支援センターにおける高度な実証試験への対応や、支援ネットワーク機能と連携した利用促進に向けた支援
- 福島ロボットテストフィールドの整備等を契機としたロボットの研究開発促進等に向けた支援
- 航空宇宙産業の育成・集積に向け中核企業を核とした関連企業クラスター形成、ハイテクプラザの機能強化等への支援

③産業再生に向けた支援

- ふくしま産業復興企業立地補助金、工業団地利子補給金事業の継続及び柔軟な運用
- 自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金、津波・原子力被災地域雇用創出企業立地補助金の継続
- 二重債務問題解決のための支援の継続 ・ 知的財産の活用の促進

平成31年度 ふくしま復興・創生に向けて

1. 避難地域12市町村の生活環境整備

- ・地域公共交通
- ・治安確保、防災体制
- ・鳥獣被害
- ・交流人口拡大、地域コミュニティ再生
- ・教育環境整備
- ・加配教職員の継続
- ・事業・生業の再生 等

2. 特定復興再生拠点区域の復興・再生

- ・避難指示の解除
- ・拠点区域の着実な整備
- ・除染、廃棄物や建築副産物の処理
- ・事業再開、企業立地支援
- ・中長期的な構想の策定に向けた支援

3. 避難者等の生活再建

- ・避難地域内の地域医療の充実・確保
- ・被災者の心のケア支援
- ・避難者への見守り・相談支援
- ・子どもの学習支援 等

4. 風評払拭・風化防止対策の強化

- ・食品の輸入規制、渡航注意喚起の撤廃
- ・農林水産物の流通、販売対策
- ・教育旅行や外国人観光客の誘致 等

5. 福島イノベーション・コースト構想の推進

- ・廃炉、EV、IT、エネルギー、農林水産、環境・リサイクル等、各プロジェクトの推進及び産業の集積
- ・交流人口拡大、構想を支える教育・人材育成
- ・アライアンス等、拠点の整備及び安定的な運営 等

6. 新産業の創出及び産業再生

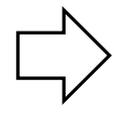
- ・「福島新工ネ社会構想」の実現
- ・医療関連、ロボット関連、航空宇宙関連等、新産業の集積
- ・企業参入促進のための各種支援制度の継続
- ・二重債務問題
- ・知的財産の活用 等

7. 復興を支えるインフラ等の環境整備

- ・常磐自動車道全線4車線化
- ・JR常磐線早期全線復旧、基盤強化
- ・小名浜港整備促進
- ・環境放射線モニタリング
- ・除染、森林における放射性物質対策
- ・中間貯蔵施設への安全・確実な輸送 等

復興・創生期間後のふくしま復興・創生に向けて

- 難しい課題や現在進行形の厳しい状況があり、**福島**の復興は長い戦い。
- 復興・創生期間後も様々な施策に**チャレンジ**を続けることが重要。



- ・避難地域の復興
- ・被災者の生活再建
- ・産業政策の戦略的な取組 等

- 「復興・創生期間」内において、**着実に復興を進めるために必要な予算を十分に確保。**
- 「復興・創生期間」後においても、**県・市町村とともに復興のビジョン・構想を描き、復興の道筋を示せるよう、必要な検討を進め、十分な財源・体制を確保。**